

## 「事故救済制度に関する専門部会」の検討状況について

## 1. 部会での議論の経過

## (1) 第1回 (5/11)

事故救済制度の検討の進め方として、29年度の検討状況を踏まえ、事故救済制度の「制度素案」及び運用支援業務について、事業者公募することを決定。

選定した「制度素案」をもとに議論を行い「制度案」をまとめることとした。

## (2) 第2回 (6/27、6/28、6/30) (3日とも非公開)

事業者4社からの提案をもとに契約候補者を選定。

※提案募集及び選定については、資料5のとおり

## (3) 第3回 (7/20)

「制度素案」をもとに議論を行った。

## (4) 第4回 (8/29)

これまでの議論をもとに、「制度案」をまとめた。

## 2. 制度案の内容（認知症と診断された人が起こした事故に関する救済制度）

## (1) 制度案の骨格

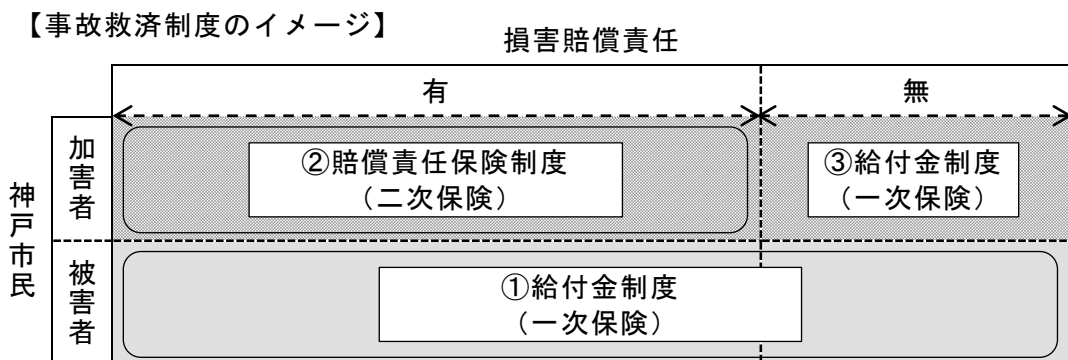
「給付金制度」（事前登録不要。賠償責任の有無に関わらず支給）と「賠償責任保険制度」（事前登録必要）の2階建て方式。

※事故発生後、①給付金を先行して支給、その後に、②賠償責任が認められれば、保険金を支給する（その際には、先行して支給した給付金額分は控除）。

⇒ 賠償責任の有無にかかわらず広く救済することが可能【給付金制度】

⇒ 事前登録の必要なく救済することが可能【給付金制度】

⇒ 賠償責任保険を事前登録（認知症と診断された人が対象）とし、認知症の早期受診を促進【賠償責任保険制度】



認知症の人が起こした事故によって

- ① 神戸市民が被害者となった場合に、加害者の損害賠償責任の有無を問わずに給付金を支給。
- ② 神戸市民が加害者となり損害賠償責任を負った場合に、賠償責任保険金を支給（要事前登録）。
- ③ 神戸市民以外が「被害者」となり損害賠償責任が無い場合は、「被害者見舞金給付金」を支給（最高10万円）。

【参考：加害者・被害者の住所地に基づく場合分け】

			加害者			
			市民		市外	
			責任有り	責任無し	責任有り	責任無し
被害者	市民	対人	賠償責任保険 給付金		給付金	給付金
		対物	賠償責任保険 給付金		給付金	給付金
	市外	対人	賠償責任保険 給付金	/		
		対物	賠償責任保険 給付金			
本人の傷害			傷害死亡・ 後遺障害保険	—		

(2) 給付金等の内容（主なもの）

- ・ 死亡給付金 3,000 万円まで（市民以外の被害者は 10 万円まで）  
⇒賠償責任有りの場合 2 億円まで補償
- ・ 財物損壊給付金 10 万円まで  
⇒賠償責任有りの場合 2 億円まで補償
- ・ 本人の死亡 100 万円（交通事故等によるもの）
- ・ 付帯サービス
  - ・ GPS 導入支援（初期費用、かけつけサービス費用の補助）
  - ・ コールセンター設置（事故発生時の相談対応：24 時間 365 日）

3. 概算事業費（契約候補者による見積額。実際の予算計上額は今後精査）

172,951 千円

※賠償責任保険の加入者数等により事業費は変動。

## 【給付金等の詳細】

### ①給付金制度（約定履行費用保険）

#### ア 被害者（市民）救済の各種給付金

- ・死亡（最高 3 千万円）
- ・後遺傷害（最高 3 千万円）
- ・入院、通院（最高 10 万円）
- ・財物損壊（最高 10 万円）

※火事の類焼被害があった場合は上乘せ有り（1 世帯当り 30 万円・1 事故  
最高 1,000 万円）。

※財物損壊と類焼被害をあわせて最高 40 万円。

- ・休業損害（最高 5 万円）

#### イ 被害者（市外）救済のための見舞金

- ・見舞金（最高 10 万円）

### ② 個人賠償責任保険制度（認知症と診断された人で事前登録が必要）

- ・賠償責任保険（最高 2 億円）

※責任無能力者を監督する者等も被保険者

### ③ 傷害死亡・後遺障害保険（認知症と診断された人で事前登録が必要）

交通事故、交通乗用具の火災による事故によって死亡又は後遺障害を負った場  
合に支給

死亡 100 万円

後遺障害 42 万円～100 万円

## 【概算事業費の内訳】

○給付金制度（約定履行費用保険） 36,728,830 円（@24 円×1,530,368 人）

※給付実績等により事業費は変動（2 年目±10%、3 年目±20%）。

○責任保険（支払限度 2 億円） 105,527,860 円（@1,510 円×69,886 人）

※加入者数により事業費は変動。1 人当り保険料は変動する場合あり。

○GPS 導入支援（かけつけサービス含む） 4,672,400 円

※登録人数により事業費は変動。

○運用支援（コールセンター：24 時間 365 日） 24,642,000 円

○制度情宣（普及） 1,380,000 円

計172,951,090円

※賠償責任保険の加入者数等により事業費は変動